

総合計画審議会（9月13日（火））の意見と対応

No	委員名	項目	意見	対応
1	斉藤委員	全体	総合計画については、全てに目を配ることが重要であり、想定外ということがあってはいけない。その上で、どこに重点を置くかということを考えなければいけない。	新たな「実施計画」では、県が重点的に取り組む「プロジェクト」のほか、県が着実に取り組む「主要施策」を分野別に体系化することで、県の施策の全体像を示しています。
2	亀井委員	全体	3.11以降、エネルギー政策や大規模災害への対策という形で打ち出していかなければならないが、プラスαでやるとした場合に、財源的な裏付けも非常に重要であり、県としてどう考えているか。	厳しい財政状況の中、エネルギー政策や大規模災害対策など重点的に取り組むプロジェクトの推進に当たっては、徹底した選択と集中を図るとともに、事業実施上の工夫など効果的な手法に取り組むことで、限られた財源の確保に努めていきます。
3	野村委員	計画期間	計画については、中長期的に考えるものと、短期的に考えるものと分ける場合があると思うが、県の政策を2年程度とした理由は何か。	今回の総合計画については、2025年を見通した長期構想である「基本構想」について必要な見直しを行ったほか、「基本構想」の目標実現に向けて、喫緊の課題に対してスピード感を持って取り組むとの観点から2年程度としたところですが、素案の提示にあたっては、「実施計画」の計画期間を3年としました。
4	笹生委員	数値目標	プロジェクトの数値目標の設定について、どの様に考えているのか。	原則として、アウトカム指標を設定することとしていますが、今後、審議会や部会を通じて検討していきます。
5	大久保委員	数値目標	数値目標で評価する場合、2年で出てくるものはほとんどないのでは。多くの統計は早くても1年後。3～4年後に出てくる統計もあり、そういう統計で数値目標を作ると、評価する前に2年が終わってしまっただに進んでしまうようなことがおこるので、数値目標以外の目標も考えるべき。	原則として、アウトカム指標を設定することとしていますが、今後、審議会や部会などを通じて検討していきます。
6	八木委員	政策マネジメントサイクル	今後2年程度ということになってきて、そのサイクルのあり方というのは、これまで同様なサイクルで回していけるのか。また、2年もあれば3年もあるかもしれないが、どの段階でどういう評価をして、次期「実施計画」の策定を何年度からしていこうという風に、どの段階で判断していくのか、現時点での考えを伺いたい。	政策マネジメントサイクルによる計画の進行管理については、新たな「実施計画」を推進していく上でも重要と考えており、今後、審議会や部会などを通じて検討していきます。
7	野村委員	エネルギー政策	知事が力を入れている太陽光発電について、国の方で買い上げの値段と期間が決まっていない中で、現段階で太陽光発電の今後の促進に向けた具体的な取組みがこの中に盛り込めるのか。	太陽光発電など再生可能エネルギー等の導入促進については、「実施計画」の「『かながわスマートエネルギー構想』の推進」の中に位置づけて取り組んでいきます。
8	広瀬委員	エネルギー政策	エネルギー、ソーラー発電は、県内の色々な科学技術のポテンシャル、大学、研究機関もあるので、このソーラー発電等が県内の科学技術力を最大限有効に活用して進めていくというしくみづくりが必要。	科学技術の有効活用については、「実施計画」の「競争力の高い産業の創出・育成」や、「産業人材の育成と就業支援の充実」の中で重点的課題の研究の推進や科学技術人材の育成を位置づけて取り組んでいきます。

総合計画審議会(9月13日(火))の意見と対応

No	委員名	項目	意見	対応
9	大賀委員	エネルギー政策	2年間の実施計画となると、どうしても短期的なものに目が奪われてしまう。小規模の分散型のシステムも含めて長期的な構想を考え、それに併せて短期的な実施計画を考えていくことが大事。	スマートエネルギー構想において、今後、2020年を見通した中長期的な方向性を示した上で、「実施計画」に位置づけて取り組んでいきます。
10	笹生委員	災害対策	食の安全について、個人で判断して個人で実行していくのは、一見正しいように見えるが、一方で無責任な感じにも思える。神奈川の県政として、県民に対して明確なメッセージを打ち出していきたい。	食の安全については、着実に取り組む一方で、食品や水道水等に係る放射能対策については、「実施計画」の「大規模災害などに備える災害対応力の強化」の中で放射能対策全体の推進を位置づけて取り組んでいきます。
11	笹生委員	災害対策	神奈川県が他県をどう助けていくのか、いわゆる「復興支援」について今回プロジェクトに入ってない。神奈川県が今後、復興支援をどのような形で発信していくのか計画に反映していくべき。	復興支援については、「実施計画」の「大規模災害などに備える災害対応力の強化」の中で、広域的な被災地・被災者の支援の推進を位置づけて取り組んでいきます。
12	近藤委員	災害対策	自然災害への対応だけでなく、原子力災害への対応は、特出しすべき重要な事項と考える。国との関係もあるが、原子力災害対策の強化という観点を、大規模災害などの対策強化に入れるべき。	原子力災害への対応については、「基本構想」の見直しの視点で明示するとともに、「政策展開の基本的視点」と「政策分野別の基本方向」に、原子力発電所の事故や放射能対策などの記述を追加しました。 また、「実施計画」の「大規模災害などに備える災害対応力の強化」の中で、放射能対策を位置づけて取り組んでいきます。
13	近藤委員	災害対策	大地震が起きたときに、東京湾の石油コンビナート等、二次災害も考えられる。大震災を受けて「基本構想」を見直すのであれば、防災、減災、自然災害は特筆すべき。	大規模地震など災害への対応については、「基本構想」の見直しの視点で明示するとともに、「基本構想」の「政策展開の基本的視点」と「政策分野別の基本方向」に、災害対策の強化についての記述を追加しました。
14	亀井委員	災害対策	災害に強いまちづくりということで、ソフトとハードのマッチングということが非常に大切。ソフトとハードの取組みがバラバラだと政策の実効性にタイムラグが生じるし、マッチングしていかないと本当の意味での安全安心は提供できないので、そういうところを検討していただきたい。	「基本構想」の「政策展開の基本的視点」と「政策分野別の基本方向」に、災害対策の強化についての記述を追加したほか、「実施計画」の「津波被害を軽減する対策の強化」及び「大規模災害などに備える災害対応力の強化」の中にハード・ソフト両面の対応を位置づけて取り組んでいきます。
15	丸山委員	災害対策	被災地支援については、「分かちあい、助け合い、共に生きる」という基本的な価値観をしっかりと計画の中で、まずベースとして共有化する中で、色々な施策をつくっていくことが大事。	被災地・被災者への支援については、「実施計画」の「大規模災害などに備える災害対応力の強化」の中で、被災者等のニーズに応じた支援を位置づけて取り組んでいきます。
16	広瀬委員	災害対策	3.11震災の中で、有効に働いた部分を広く点検し、今後活かすことが大事。神奈川県内にも色々な施設、ポテンシャルがあるが、本来、災害・減災等用いることではないものであっても、この災害の時には有効に活用するなど、そういう視点での点検も必要ではないか。	災害時の施設の有効活用については、「実施計画」の「大規模災害などに備える災害対応力の強化」の中で、被災者支援のための住宅の提供や帰宅困難者対策などを位置づけて取り組んでいきます。

総合計画審議会(9月13日(火))の意見と対応

No	委員名	項目	意見	対応
17	藤井委員	災害対策	災害時における米軍との協力体制等について県レベルで議論できるのか。非常事態が起きた時に国のジャッジを待たずに早く起動できる体制があれば良い。	災害時における米軍との連携については、「基本構想」の「政策分野別の基本方向(安全・安心)」の中で記載を追加したほか、「実施計画」の「主要施策251 基地との連携の推進」の中に位置づけて取り組んでいきます。
18	近藤委員	災害対策	神奈川県だけでなく近隣との連携とか、米軍とのつながりとか。交流、連携といったキーワードがあっても良い。近隣の県だったり、自衛隊、米軍であったり、もう少し連携する中でリスクを分散させることも必要。	災害時における自衛隊や市町村との連携については、「実施計画」の「大規模災害などに備える災害対応力の強化」の中で、災害時の広域応援体制の強化を位置づけて取り組んでいきます。また、米軍との連携については、「基本構想」の「政策分野別の基本方向」で記載を追加したほか、「実施計画」の「主要施策251 基地との連携の推進」の中に位置づけて取り組んでいきます。
19	斉藤委員	災害対策	テロが日本、神奈川を襲うという可能性がゼロではないので、テロ対策、自然災害以外の災害についても是非検討していただきたい。	テロ対策については、「実施計画」の「主要施策225 危機管理体制の強化」の中に位置づけて取り組んでいきます。
20	佐野委員	災害対策	官民協働プロジェクトが見えづらい。災害時には、民間部との協力が不可欠でありその辺を踏まえた計画としていただきたい。	「基本構想」の「基本目標」にNPOや企業などと連携による「県民総力戦」を掲げたほか、「実施計画」の「NPOの自立的活動と協働の推進」の中で多様な主体による協働の促進を位置づけて取り組んでいきます。
21	志村委員	災害対策	地震や津波だけではなく、台風とか集中豪雨とか複合的に来た場合の対策はしているのか。	自然災害への対応については「実施計画」の「大規模災害などに備える災害対応力の強化」の中で河川、急傾斜地の整備やなぎさづくり等を位置づけて取り組んでいきます。
22	川名委員	産業労働	災害復興、災害復旧という意味で中小企業をどうやってサポートしていくか。実際には中小企業同士の資材調達、機械の設備対応など、かなり横の連携で災害対策として非常に有効だったとも聞いています。単なる活力の創出の中小企業というよりも、むしろ、災害対策の中でそういった企業に対して、どうやって有事の時にみていくか、サポートしていくのか。	大震災の影響を受けている中小企業への支援については、補正予算で「震災復興融資」を新設し支援しました。また、中小企業の経営基盤の強化に向けた支援は、「実施計画」の「主要施策307 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援」の中に位置づけて取り組んでいきます。
23	クリスティーヌ委員	産業労働	林業、漁業、農業は、県民生活を支えてくれる重要な要素。「創る」という中には、単なる産業で物を創るということではなく、農業というのが非常に大事な視点であり、別な章立てがあっても良いのではないか。	農業については、「実施計画」の「神奈川の特徴を生かした農林水産業の展開」の中で地産地消の推進や担い手の育成など農業施策を位置づけて取り組んでいきます。
24	志村委員	産業労働	地産地消、医食農同源をやる前に、総合計画の中に、神奈川の農業をどう育てていくかという視点が入っているのか。	農業の育成については、「実施計画」の「神奈川の特徴を生かした農林水産業の展開」の中で個人や企業の新規参入支援などを位置づけて取り組んでいきます。

総合計画審議会(9月13日(火))の意見と対応

No	委員名	項目	意見	対応
25	藤井委員	その他	神奈川県は長寿でますます元気というところをアピールするため、シニアスポーツの先進県といったビジョンを持ってやっていくことを、是非検討して欲しい。	高齢者向けスポーツの推進については、「基本構想」の「政策分野別の基本方向」に生涯を通じてスポーツを楽しむ健康づくりの記載を追加したほか、「実施計画」の「健康で豊かな人生を築くスポーツ振興」の中で、ライフステージに応じたスポーツ活動を位置づけて取り組んでいきます。
26	広瀬委員	その他	今回の大震災では国際的に大きな支援をもらっているわけであり、是非、神奈川県のマグネット力で国際的にも人を引き付け、場合によっては国際的に活躍していくという、国際性を考えていただきたい。	「実施計画」に国際戦略プロジェクトとして、「神奈川を世界にアピールする国際戦略」を位置づけて取り組んでいきます。
27	斉藤委員	その他	マグネットとしてひきつける県になるため、素晴らしいところが沢山あるということを是非発信していくような形の政策に神奈川県として是非力を入れていただきたい。	「実施計画」のプロジェクトとして、「地域資源を活用したにぎわい拠点づくり」や「行ってみたい神奈川の観光魅力づくり」など「人を引きつける魅力ある地域づくり」の柱を立てて、神奈川の魅力づくりに取り組んでいきます。